

2022年4月20日

「2022年1～3月期業況アンケート調査」結果
(2022年4月調査)

オミクロン株の感染拡大や原油・資源価格の高騰により
景況感は再び悪化

照会先 一般財団法人 長野経済研究所
調査部 (担当: 桑井、中村)
電話 026-224-0501



オミクロン株の感染拡大や原油・資源価格の高騰により景況感は再び悪化

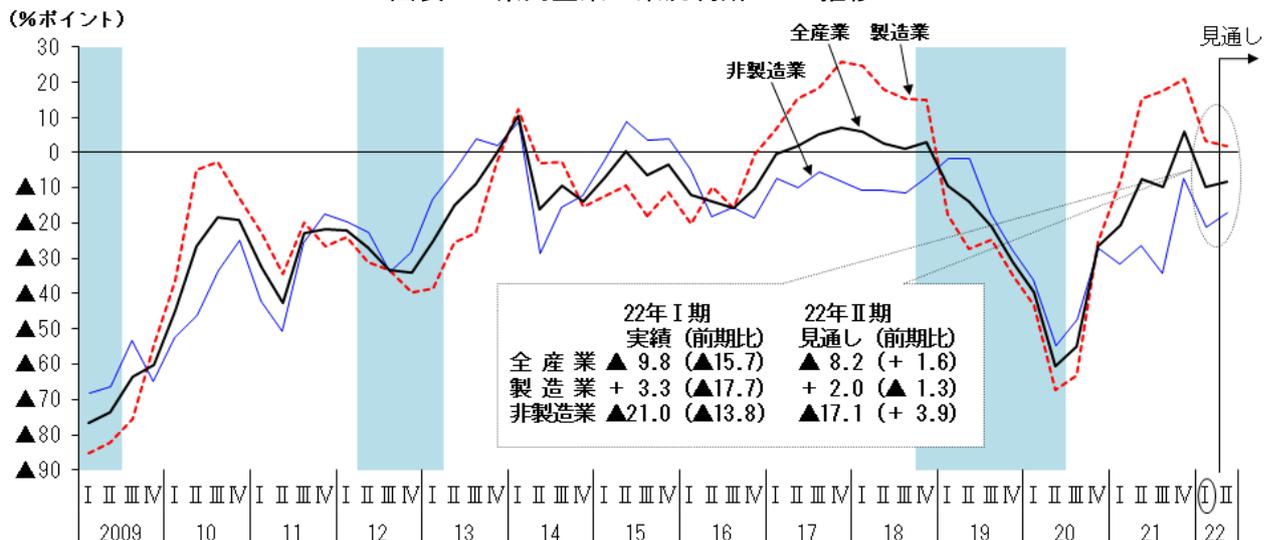
○ 非製造業はマイナス水準ながら改善見通し

- ・ 2022年1~3月期の県内企業の業況判断DI（業況が「良い」と答えた企業割合－「悪い」と答えた企業割合、%ポイント）は、全産業が△9.8と前期の+5.9から15.7ポイント低下し、2期ぶりに悪化した（図表1）。
- ・ 業種別では、製造業が+3.3と前期に比べ△17.7ポイント低下した。前回調査の見通しを下回り、7期ぶりの悪化となった。非製造業は、△21.0と同13.8ポイント低下し、2期ぶりに悪化した。
- ・ 22年4~6月期は、全産業が△8.2と今期に比べ1.6ポイント上昇する見通し。製造業は+2.0と同△1.3ポイント低下する一方、非製造業は△17.1と同3.9ポイント上昇する見通し。
- ・ 22年1~3月期の売上高は、製造業、非製造業ともに前年水準を上回ったほか、見通しもともに上回る見込み。経常利益は、製造業、非製造業ともに前年を下回った（図表2、3）。
- ・ 雇用の過不足状況を示す雇用水準DI（「過剰」割合－「不足」割合）は、製造業、非製造業ともに不足感が続き、設備水準DI（同）は製造業の不足感が強い（図表4、5）。

○ 今回調査のポイント

- ・ 22年1~3月期の製造業は、IT関連投資に対する需要が国内外で底堅く推移し、電子部品・デバイスや生産用機械などが好調を持続した。一方で半導体不足の影響により完成車メーカーの生産が滞り、自動車部品の受注水準が低下したほか、原油・資源価格高騰による利益の下押しなどから、製造業全体の景況感が悪化した。非製造業はオミクロン株の感染再拡大により観光などサービス業の景況感が再び悪化した。その結果、全産業の景況感は大幅に悪化し、再びマイナス水準に落ち込んだ。
- ・ 22年4~6月期の製造業は、IT関連投資などの需要が底堅く推移するとみられるが、不透明なウクライナ情勢や原油・資源価格高騰の影響により景況感はやや悪化する見通し。一方非製造業は、新型コロナの感染再拡大で発出されていたまん延防止等重点措置が解除され、善光寺御開帳などの大型イベントの開催効果が期待される観光関連業の景況感が改善する見通し。
- ・ 今後は、新型コロナ第7波の感染拡大の行方やロシアのウクライナ侵攻の長期化に伴う原油・資源価格高騰の影響などについて注視する必要がある。

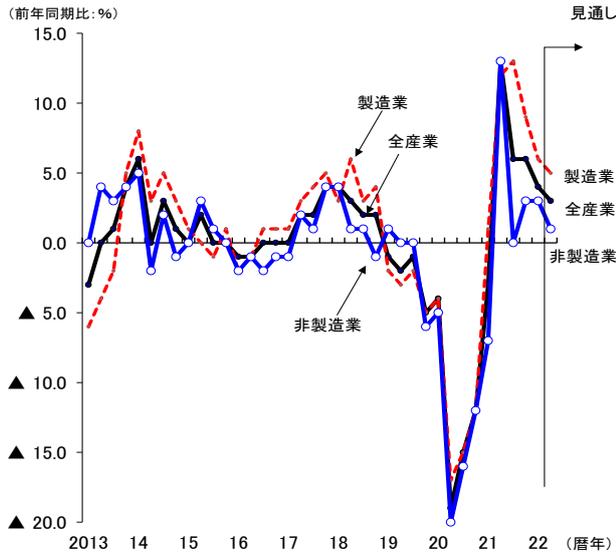
図表1 県内企業の業況判断DIの推移



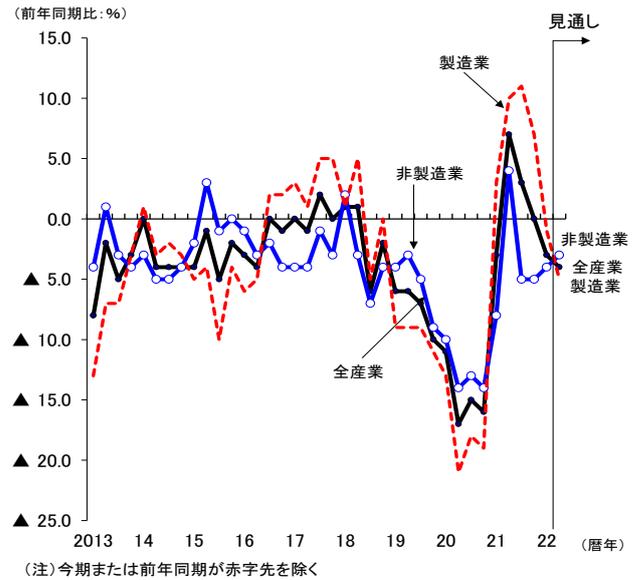
(資料)長野経済研究所「四半期別業況アンケート調査」(注)シャド一部分は長野県の景気後退期

(期/暦年)

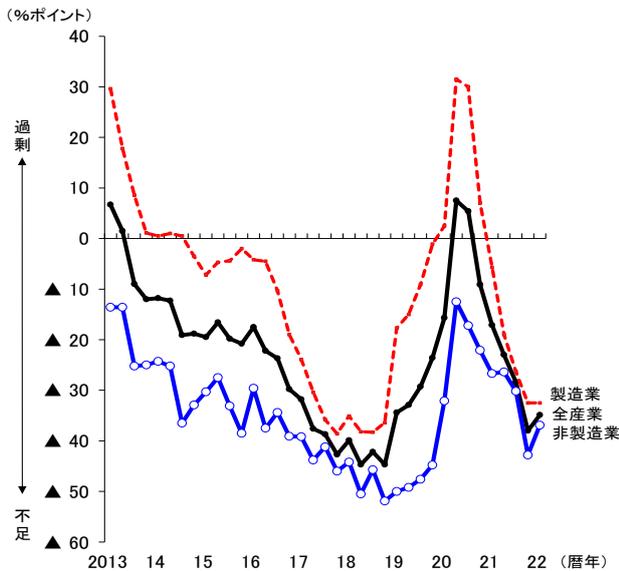
図表2 売上高の推移（前年同期比）



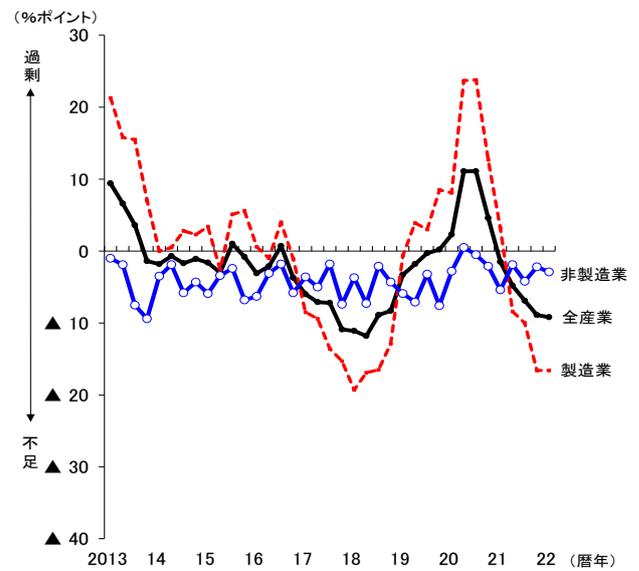
図表3 経常利益の推移（前年同期比）



図表4 雇用水準DIの推移



図表5 設備水準DIの推移



■調査概要

企業経営者を対象にした調査で、業況、売上高、経常利益、受注、生産、価格など、企業活動に関する現状と見通しを数字で表したものである。具体的には、個々の項目毎に、良い、好転（増加等）と回答した企業から、悪い、悪化（減少等）と回答した企業割合の差を算出するほか、当期の水準を前年同期比により比較、検討し、その動きから景気全体の趨勢を判断する。

調査対象期・実施時期・為替レート

対象期 2022年1～3月期、見通し22年4～6月期
 実施時期 22年3月中旬～22年4月上旬
 平均為替レート 22年1～3月：116.32円/\$（10～12月：113.70円/\$）

■対象 県内企業・事業所 643社、右表参照

業種別対象先数及び回答先数

		製造	卸・小売	建設	サービス	合計
合計	対象先数	275	148	78	142	643
	回答先数	151	66	43	67	327
回答率（%）		54.9	44.6	55.1	47.2	50.9

回答企業の業種別構成比（単位：%）



<各DIの推移>

□ 業況判断DI

(回答社数構成比「良い」-「悪い」・%ポイント)

業種	2021年 1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	2022年 1~3月	4~6月 見通し
全産業	▲20.6	▲7.4	▲9.8	5.9	▲9.8 (▲7.1)	▲8.2
製造業	▲7.7	15.1	17.5	21.0	3.3 (10.2)	2.0
非製造業	▲31.7	▲26.4	▲34.4	▲7.2	▲21.0 (▲22.6)	▲17.1

※括弧内は前回見通し

□ 雇用水準判断DI

(回答社数構成比「過剰」-「不足」・%ポイント)

業種	2021年 1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	2022年 1~3月
全産業	▲17.1	▲23.0	▲28.4	▲38.0	▲34.9
製造業	▲5.7	▲19.0	▲26.3	▲32.5	▲32.5
非製造業	▲26.7	▲26.4	▲30.2	▲42.8	▲36.9

□ 設備水準判断DI

(回答社数構成比「過剰」-「不足」・%ポイント)

業種	2021年 1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	2022年 1~3月
全産業	▲1.5	▲4.8	▲6.9	▲8.9	▲9.2
製造業	3.2	▲8.4	▲10.0	▲16.6	▲16.6
非製造業	▲5.4	▲1.9	▲4.2	▲2.2	▲2.9

□ 製造業の想定為替レート（平均）

	2021年度	2022年度
ドル円	111.20円 (110.00円)	114.28円 (115.00円)
ユーロ円	126.43円 (126.00円)	128.83円 (129.00円)

※下段の括弧内は中央値

以上